

# 広域国土・経済報告

(平成29年1－3月期)

平成29年9月6日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	百貨店・スーパー販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
	(参考表1)	-27-
	(参考表2)	-28-

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「3-1 鉄・軌道旅客数」では、新潟県及び長野県は北陸（・信越）圏、福井県は中部圏に区分される。

また、「4-3 消費者物価指数」では、東北圏、首都圏、北陸圏及び中部圏に関しては、区分が異なるため圏域内代表都市（仙台市、東京都区部、富山市、名古屋市）の指数を使用。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# I 指標

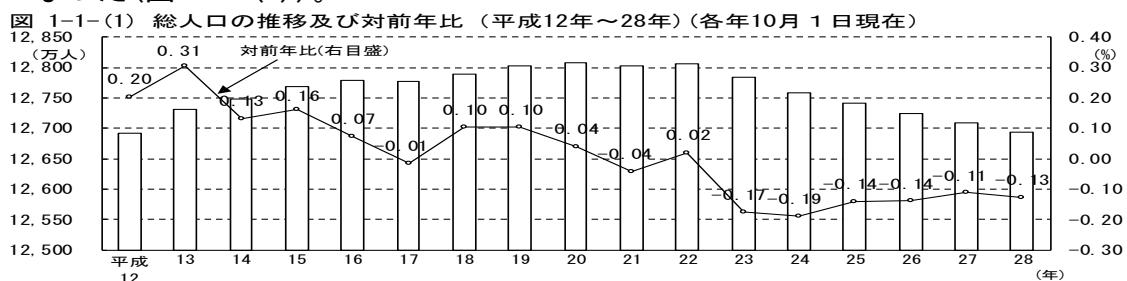
## 1 人口〔平成29年6月20日公表(29年6月概算値分)〕

### 【ポイント】

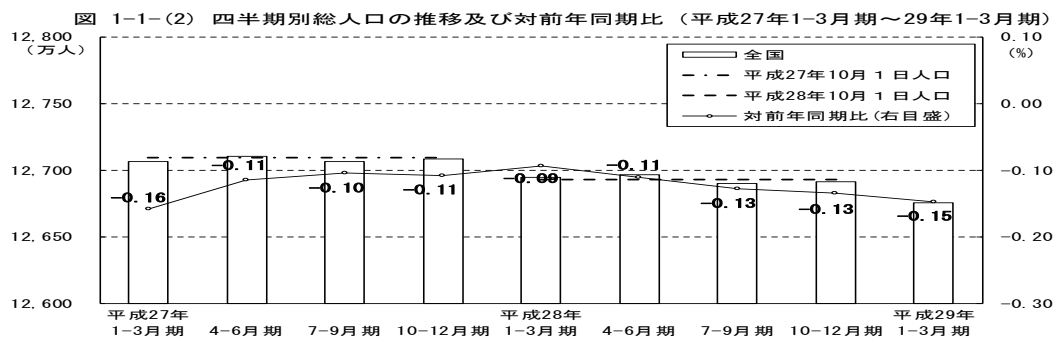
- 四半期別総人口は、対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏では転入超過。他の広域ブロックでは転出超過。
- 転入(出)超過数の対前年同期差をみると、首都圏では転入超過増。北海道、北陸圏、九州圏では転出超過減。他の広域ブロックでは転出超過増。

### (1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後、増加した年もあるが、近年は減少が続き、28年には対前年比0.13%減の1億2,693.3万人となった(図1-1-(1))。



また、四半期別総人口をみると、平成23年から27年の各四半期は1億2,700万人を超えていたが、28年1-3月期に1億2,700万人を割り込み、29年1-3月期は1億2,676万人となっている(図1-1-(2))。



(注) 1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。  
出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、29年6月1日現在の概算値の総人口は1億2,674.0万人、対前年同月比0.18%減となった。

#### 【参考】 総人口の推移 (平成28年7月～29年6月)

[上段：万人、下段：対前年同月比(%)]

平成28年						平成29年					
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
12,699.5	12,697.6	12,690.3	12,693.3	12,693.7	12,691.8	12,682.2	12,683.0	12,676.0	12,679.0	12,673.0	12,674.0
(▲ 0.12)	(▲ 0.12)	(▲ 0.13)	(▲ 0.13)	(▲ 0.12)	(▲ 0.13)	(▲ 0.16)	(▲ 0.14)	(▲ 0.15)	(▲ 0.15)	(▲ 0.15)	(▲ 0.18)

出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。  
29年1月までは確定値 2月以降は概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成29年4月27日公表(29年3月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成29年1-3月期は首都圏(64,168人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差で見ると、首都圏では転入超過数が増大し、北海道、北陸圏、九州圏では転出超過数が縮小した。一方、他の広域ブロックでは転出超過数が増大した(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成28年1-3月期、29年1-3月期)

① 平成28年1-3月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-103	5,483	30	456	300	-50	15	-49	56
東北圏	103	-	17,411	60	687	527	59	29	166	-19
首都圏	-5,483	-17,411	-	-1,786	-10,689	-12,093	-3,865	-2,075	-9,509	-798
北陸圏	-30	-60	1,786	-	675	551	49	-23	70	-6
中部圏	-456	-687	10,689	-675	-	-91	-502	-243	-1,693	-286
近畿圏	-300	-527	12,093	-551	91	-	-2,243	-2,084	-2,034	-102
中国圏	50	-59	3,865	-49	502	2,243	-	-517	420	30
四国圏	-15	-29	2,075	23	243	2,084	517	-	84	16
九州圏	49	-166	9,509	-70	1,693	2,034	-420	-84	-	107
沖縄県	-56	19	798	6	286	102	-30	-16	-107	-
転入(出)超過数	-6,138	-19,023	63,709	-3,012	-6,056	-4,343	-6,485	-4,998	-12,652	-1,002

② 平成29年1-3月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-357	4,769	79	257	176	-43	-3	-32	23
東北圏	357	-	18,642	186	720	480	124	67	234	56
首都圏	-4,769	-18,642	-	-1,689	-10,383	-12,042	-4,133	-2,373	-9,081	-1,056
北陸圏	-79	-186	1,689	-	142	451	-33	22	66	8
中部圏	-257	-720	10,383	-142	-	-270	-307	-247	-1,178	-82
近畿圏	-176	-480	12,042	-451	270	-	-2,586	-2,093	-2,025	63
中国圏	43	-124	4,133	33	307	2,586	-	-566	351	-44
四国圏	3	-67	2,373	-22	247	2,093	566	-	-68	4
九州圏	32	-234	9,081	-66	1,178	2,025	-351	68	-	-142
沖縄県	-23	-56	1,056	-8	82	-63	44	-4	142	-
転入(出)超過数	-4,869	-20,866	64,168	-2,080	-7,180	-4,564	-6,719	-5,129	-11,591	-1,170

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-254	-714	49	-199	-124	7	-18	17	-33
東北圏	254	-	1,231	126	33	-47	65	38	68	75
首都圏	714	-1,231	-	97	306	51	-268	-298	428	-258
北陸圏	-49	-126	-97	-	-533	-100	-82	45	-4	14
中部圏	199	-33	-306	533	-	-179	195	-4	515	204
近畿圏	124	47	-51	100	179	-	-343	-9	9	165
中国圏	-7	-65	268	82	-195	343	-	-49	-69	-74
四国圏	18	-38	298	-45	4	9	49	-	-152	-12
九州圏	-17	-68	-428	4	-515	-9	69	152	-	-249
沖縄県	33	-75	258	-14	-204	-165	74	12	249	-
転入(出)超過数	1,269	-1,843	459	932	-1,124	-221	-234	-131	1,061	-168

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2 投 資

### 2-1 新設住宅着工戸数〔平成29年4月28日公表(29年3月分)〕

#### 【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 東北圏では減少に転換。近畿圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

#### (1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成29年1-3月期は22.3万戸、対前年同期比3.2%増と、28年1-3月期以降5四半期連続して増加で推移している(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成29年1-3月期は0.1%増と、27年4-6月期以降8四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏では29年1-3月期は4.5%増と、28年1-3月期以降5四半期連続して増加で推移している(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、東北圏では、減少に転じた。近畿圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成29年3月の新設住宅着工戸数は全国で7.6万戸、対前年同月比0.2%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、中国圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成29年1月~3月)

[上段: 戸、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成29年	1,536	4,540	36,091	1,321	8,504	11,409	3,087	1,626	7,162	1,215	76,491
1月	(29.5)	(▲8.4)	(23.3)	(31.8)	(1.1)	(7.8)	(▲8.0)	(20.0)	(13.0)	(▲11.1)	(12.8)
2月	1,827	4,222	29,294	1,256	9,648	10,639	3,583	1,780	7,538	1,125	70,912
	(15.8)	(▲17.4)	(▲6.1)	(21.0)	(3.1)	(▲4.0)	(8.0)	(4.8)	(1.1)	(12.5)	(▲2.6)
3月	2,613	5,183	31,267	1,547	9,686	11,795	3,558	1,578	7,285	1,375	75,887
	(▲1.4)	(▲7.9)	(4.7)	(▲8.0)	(▲2.2)	(▲0.4)	(2.7)	(▲1.4)	(▲9.3)	(29.5)	(0.2)

出典: 「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成27年1-3月期～29年1-3月期）

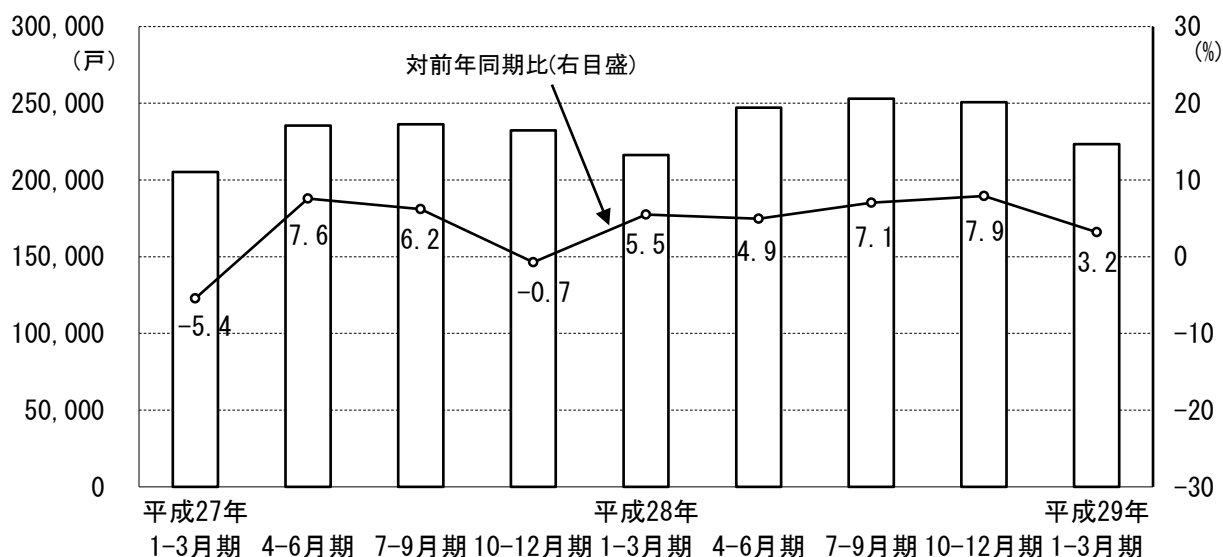


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成27年1-3月期～29年1-3月期）

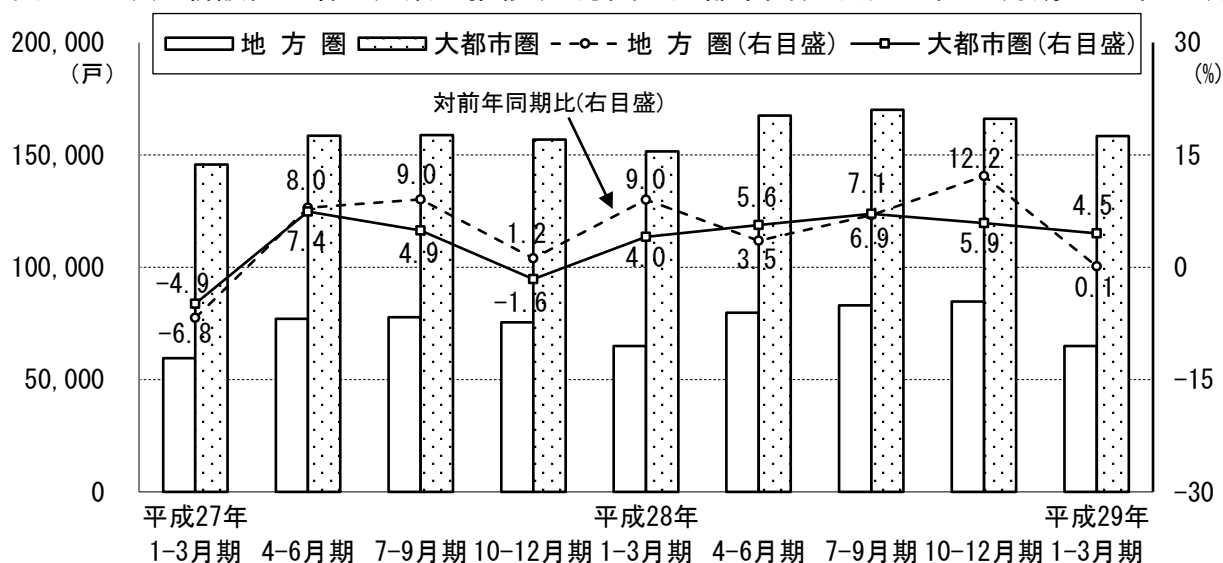
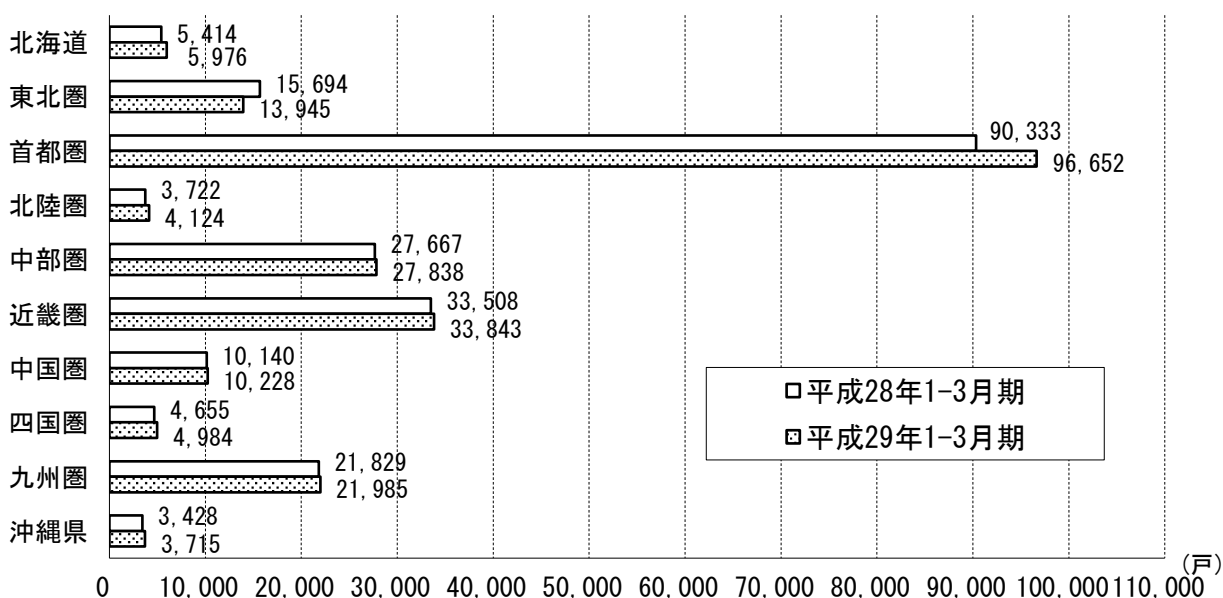


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成28年1-3月期、29年1-3月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2-2 民間等工事請負契約額〔平成29年5月12日公表（29年3月分）〕

### 【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は、減少に転換。
- 民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>は、地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 中国圏では減少で推移。北陸圏、中部圏、九州圏では減少に転換。近畿圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち民間等からの総受注高は、平成29年1-3月期は11.0兆円、対前年同期比1.0%減と、26年7-9月期以来10四半期ぶりに減少に転じた(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成27年1-3月期～29年1-3月期）

(単位：兆円)

	平成27年				28年				29年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
総受注高	20.2	18.9	21.9	20.7	23.0	19.7	22.9	20.9	22.5
元請総受注高	14.2	12.8	14.8	13.9	15.7	13.3	15.5	13.7	15.6
公共機関からの総受注高	4.3	3.2	4.5	3.9	4.6	3.1	5.1	3.6	4.6
<b>民間等からの総受注高</b>	<b>9.9</b>	<b>9.6</b>	<b>10.3</b>	<b>10.0</b>	<b>11.1</b>	<b>10.1</b>	<b>10.5</b>	<b>10.1</b>	<b>11.0</b>
下請総受注高	6.0	6.1	7.1	6.9	7.3	6.4	7.3	7.1	6.9

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成29年1-3月期は1.3%増と、28年7-9月期以降3四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏では29年1-3月期は1.9%増と、前期に引き続き増加で推移している(図2-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、中国圏では、減少で推移している。北陸圏、中部圏、九州圏では、減少に転じた。近畿圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成29年3月の民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で2.31兆円、対前年同月比2.4%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、中部圏、近畿圏、四国圏では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

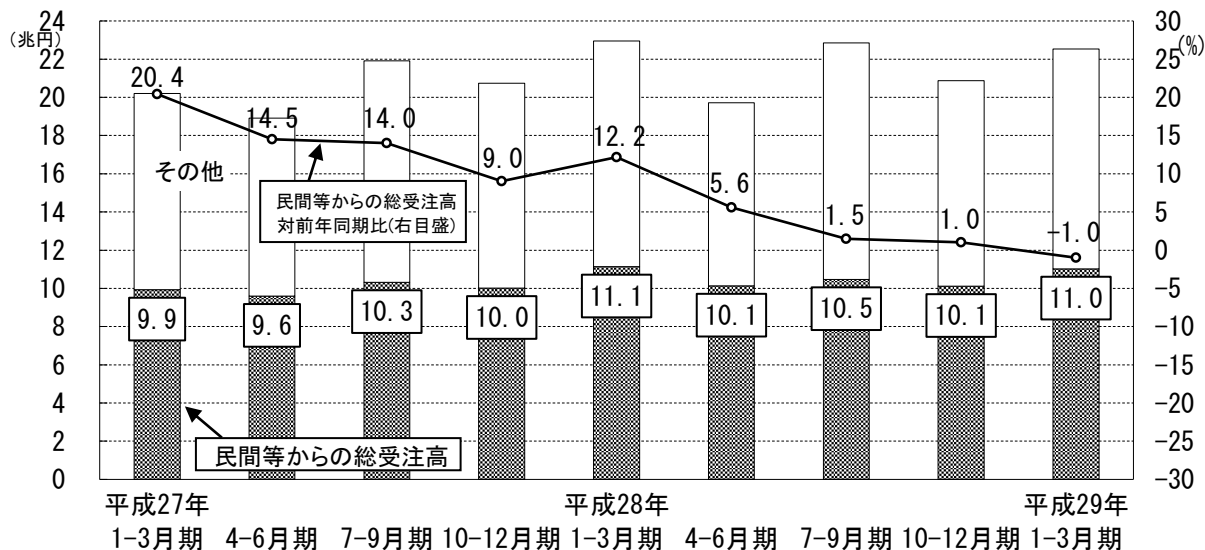
【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成29年1月～3月）

〔上段：10億円、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成29年1月	31.3 (41.8)	60.0 (▲29.0)	457.8 (23.2)	53.5 (82.7)	111.3 (▲4.7)	143.3 (4.4)	63.6 (▲13.9)	19.4 (29.9)	156.0 (57.5)	12.3 (▲42.4)	1,108.4 (14.2)
2月	44.5 (69.7)	111.6 (29.8)	437.0 (20.1)	25.1 (11.5)	135.4 (▲35.4)	160.5 (▲26.5)	53.6 (30.7)	39.4 (▲18.6)	81.3 (1.2)	9.5 (68.9)	1,097.9 (▲0.4)
3月	105.5 (2.3)	279.9 (21.2)	915.8 (▲8.2)	51.6 (▲40.0)	287.8 (11.6)	350.6 (30.4)	111.2 (▲34.4)	57.9 (10.7)	132.4 (▲35.9)	17.5 (▲381.6)	2,310.2 (▲2.4)

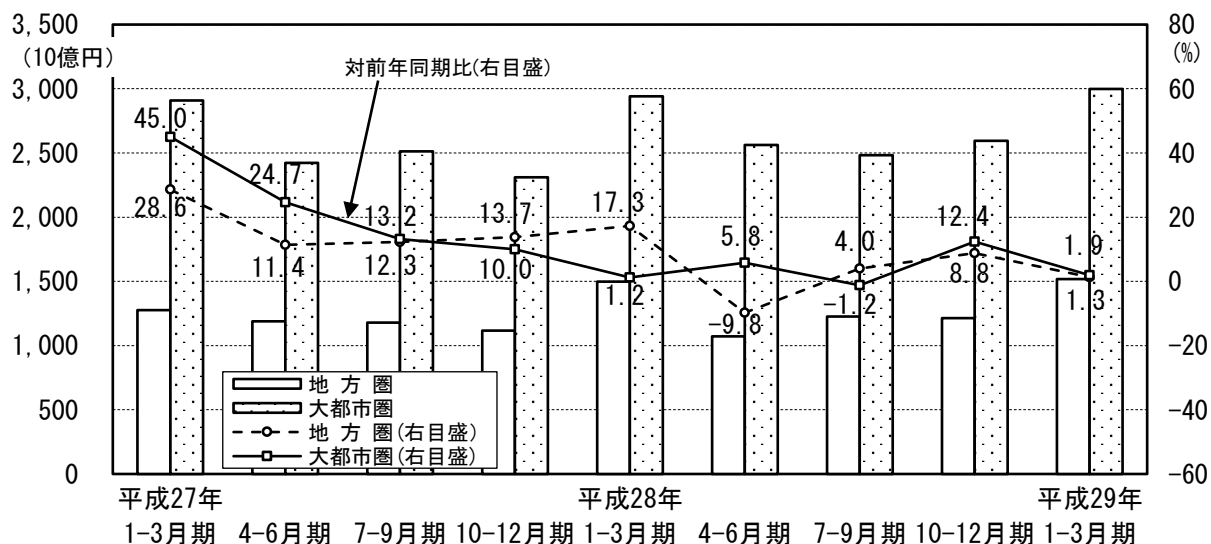
出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 総受注高の推移(全国、平成27年1-3月期～29年1-3月期)



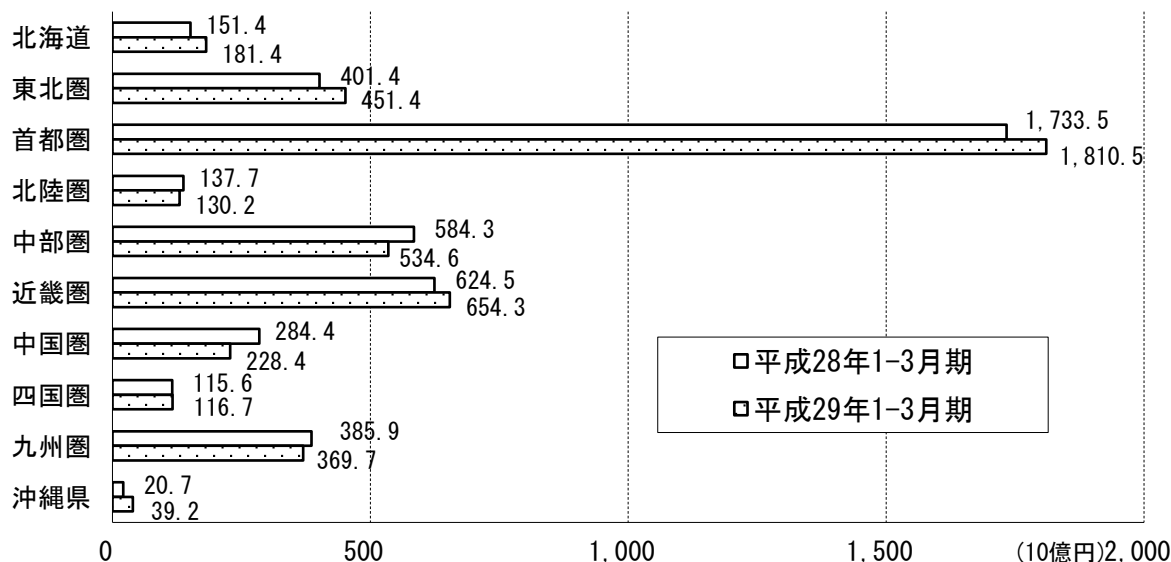
(注)

図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成27年1-3月期～29年1-3月期)



(注)

図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成28年1-3月期、29年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。



## 2-3 公共工事請負契約額〔平成29年5月12日公表（29年3月分）〕

### 【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は、増加に転換。
- 公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は、地方圏では増加に転換。大都市圏では減少で推移。
- 中部圏、近畿圏、四国圏、沖縄県では減少で推移。北海道、東北圏、中国圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち公共機関からの総受注高は、平成29年1-3月期は4.6兆円、対前年同期比1.0%増と、増加に転じた(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成27年1-3月期～29年1-3月期）

(単位：兆円)

	平成27年				28年				29年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
総受注高	20.2	18.9	21.9	20.7	23.0	19.7	22.9	20.9	22.5
元請総受注高	14.2	12.8	14.8	13.9	15.7	13.3	15.5	13.7	15.6
公共機関からの総受注高	<b>4.3</b>	<b>3.2</b>	<b>4.5</b>	<b>3.9</b>	<b>4.6</b>	<b>3.1</b>	<b>5.1</b>	<b>3.6</b>	<b>4.6</b>
民間等からの総受注高	9.9	9.6	10.3	10.0	11.1	10.1	10.5	10.1	11.0
下請総受注高	6.0	6.1	7.1	6.9	7.3	6.4	7.3	7.1	6.9

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成29年1-3月期は10.0%増と、増加に転じた。

一方、大都市圏では29年1-3月期は1.0%減と、前期に引き続き減少で推移している(図2-3-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、中部圏、近畿圏、四国圏、沖縄県では、減少で推移している。北海道、東北圏、中国圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-3-(3))。

### (4) 足下の状況

平成29年3月の公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は全国で2.46兆円、対前年同月比5.2%増となった。

広域ブロック別にみると、中部圏、近畿圏、中国圏、沖縄県では減少、北陸圏では横ばい、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成29年1月～3月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成29年	29.3	144.6	164.9	32.1	158.3	75.6	39.6	17.3	97.9	24.1	783.7
1月	(▲9.3)	(▲8.7)	(▲21.1)	(113.1)	(10.7)	(▲27.2)	(▲21.5)	(▲50.5)	(26.4)	(▲20.6)	(▲8.3)
2月	66.3	228.7	283.8	63.6	128.6	163.4	77.1	27.0	101.6	20.9	1,160.8
	(50.0)	(3.9)	(▲13.0)	(324.9)	(12.6)	(89.2)	(60.8)	(▲47.4)	(29.8)	(▲44.4)	(13.7)
3月	230.4	479.5	665.2	127.7	214.7	213.2	120.1	90.5	288.0	27.5	2,456.8
	(5.6)	(9.2)	(18.2)	(0.0)	(▲16.8)	(▲25.4)	(▲5.1)	(40.5)	(34.4)	(▲29.5)	(5.2)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 総受注高の推移(全国、平成27年1-3月期~29年1-3月期)

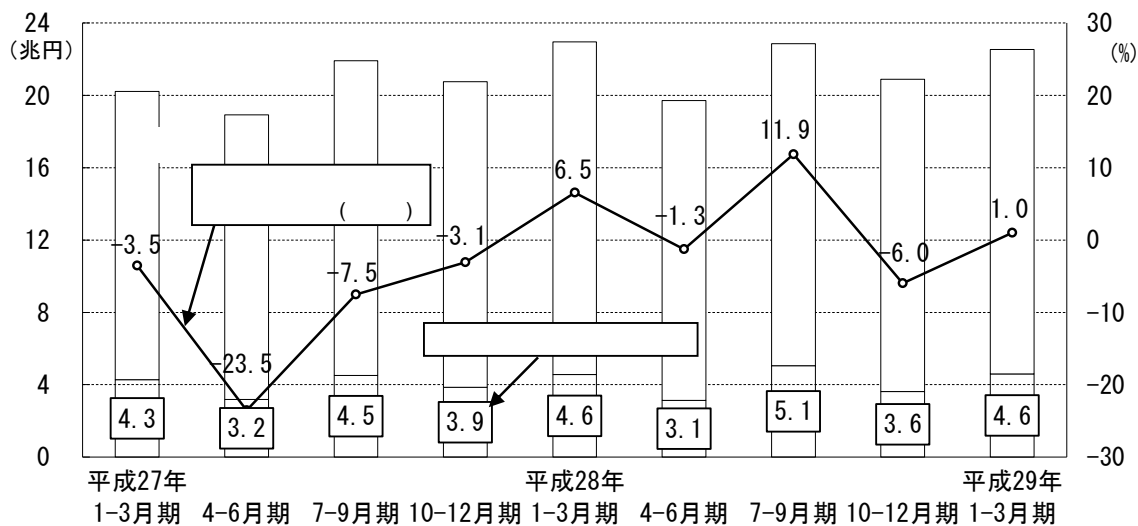


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成27年1-3月期~29年1-3月期)

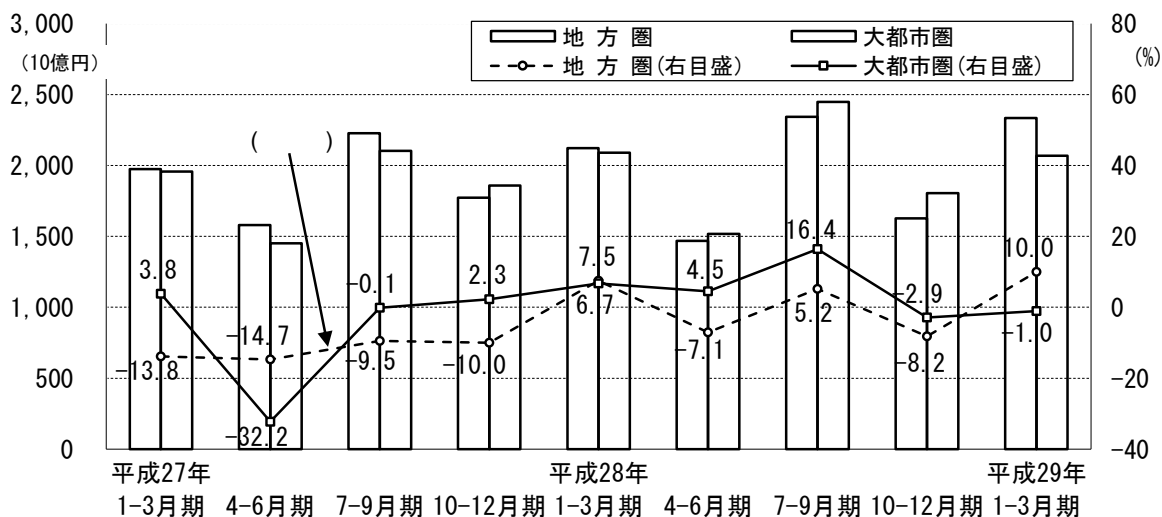
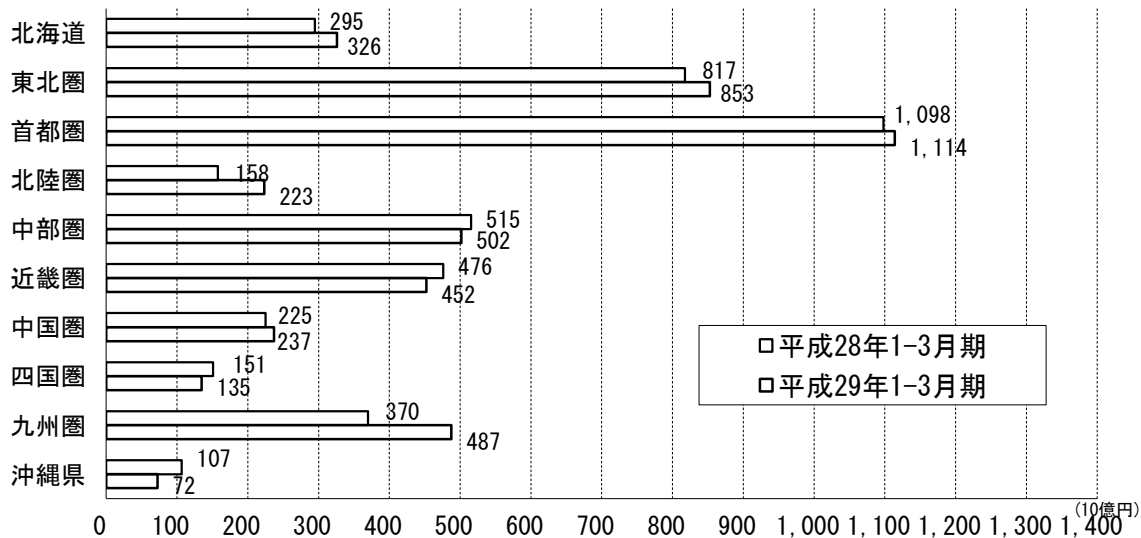


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成28年1-3月期、29年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。











































